

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	信濃川流域における工業団地のアクセス対策												
計画の期間	平成30年度 ~ 令和04年度 (5年間)								重点配分対象の該当	○			
交付対象	長岡市												
計画の目標	工業団地の造成と連携してアクセス道路を整備することにより、物流の速達性を高め、成長基盤の強化を図る。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	5,728	A	5,728	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H29)	中間目標値	最終目標値 (R4末)
1	新規工業団地 長岡北スマート流通産業団地から信濃川流域圏内である小千谷市の大規模小売店舗集積地帯までの到達時間を短縮する。 長岡北スマート流通産業団地から小千谷市役所までの到達時間(実走調査) (整備前の所要時間 - 整備後の所要時間 = 供用後の短縮時間)	43分	分	40分
2	西部丘陵地区(造成地を含む)から国道8号までの到達時間を短縮する。 西部丘陵地区から国道8号までの到達時間(実走調査) (備考) (整備前の所要時間 - 整備後の所要時間 = 供用後の短縮時間)	10分	分	10分
3	西部丘陵地区(造成地を含む)における企業立地件数の増加 西部丘陵地区における企業立地件数(契約実績を調査) (備考)	20社	社	20社

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
及び の表中の最終目標値は供用開始予定がR6年度末のため、R4年度末の値は変更なし。 <R6年度末最終目標値> 5分 24社														

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H30	H31	R02	R03	R04				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
道路事業	A01-001	道路	一般	長岡市	直接	長岡市	市町村 道	新設	(1)西幹線81号線	道路新設 L=2.3km	長岡市						3,328		-	
	A01-002	道路	一般	長岡市	直接	長岡市	市町村 道	新設	(1)西幹線84号線	道路新設 L=1.3km	長岡市						2,400		-	
												小計						5,728		
											合計							5,728		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
長岡市社会資本総合整備計画等事業評価監視委員会を開催し、評価に対する妥当性の検証及び今後の社会資本整備方策に関する意見聴取を行った。	令和6年2月
	公表の方法
	長岡市ホームページに掲載
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> 市道西幹線81号線の全線開通により、長岡北スマート流通産業団地から小千谷市役所までの到達時間について、目標を超える短縮を実現した。 市道西幹線84号線の事業は完了していないものの、整備後の効果への期待値が高く、西部丘陵地区における企業立地件数が増加した。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	<ul style="list-style-type: none"> 長岡北SICの利用者は、県内SICの中でも群を抜いて利用者が多く、また、コロナ自粛時期を除いて増加傾向にある。
特記事項（今後の方針等）	
<ul style="list-style-type: none"> 西幹線84号線の事業が継続中となっており、事業を進めることで、工業団地から国道8号へのアクセスと物流効果の向上を図る。 	

目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因	
1	長岡北スマート流通産業団地から小千谷市役所までの到達時間		
	最終目標値	40分	
	最終実績値	37分	
2	西部丘陵地区から国道8号までの到達時間		
	最終目標値	10分	事業が完了しておらず実走調査ができないため、目標値から据え置いたもの。
	最終実績値	10分	
3	西部丘陵地区における企業立地件数		
	最終目標値	20社	
	最終実績値	22社	